

新 市 建 設 計 画 (素 案)

第 6 章 財 政 計 画 (案)

平成 1 6 年 1 0 月 1 4 日

釧路地域 4 市町合併協議会

第6章 財政計画

1. 前提条件

新市における財政計画は、歳入歳出の各項目ごとに、過去の実績（現に4市町で構成している一部事務組合分等を加算）や経済情勢や人口推移等を勘案し、合併年度及びこれに続く10年間について普通会計ベースで作成したものです。

作成にあたっては、堅実な財政運営を基調に、新市建設計画の実現に必要な経費等、行政サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分の経費、合併による歳出の削減効果、国による財政支援分等を勘案しております。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

(1) 歳入

地方税等（譲与税及び交付金）

過去の実績推移と今後の経済の見通し等を踏まえ、人口推移を勘案しながら現行税制度を基本として見込みます。

地方交付税

現行の地方交付税制度を基本に、普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定し、新市建設計画事業の地方債の元利償還に対する普通交付税措置、合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置などを見込みます。

分担金及び負担金

過去の実績推移等を踏まえ見込みます。

使用料及び手数料

過去の実績推移を踏まえ、合併調整方針に伴う住民負担額の影響分を見込みます。

国庫支出金・道支出金

一般行政経費分は、過去の実績等により算定し、投資的経費分は、新市建設計画事業等に伴う事業分、さらに合併に伴う「合併市町村補助金」等の財政支援を見込みます。

財産収入及び寄付金

過去の実績推移等を踏まえ見込みます。

繰入金

予算の各年度間調整をするため、各種基金を効果的に活用していく方針のもと見込みます。

地方債

新市建設計画事業に伴う合併特例債及び通常債を見込みます。また、現行の地方財政制度を基本に、臨時財政対策債及び減税補てん債を見込みます。

(2) 歳出

人件費

合併後退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減、合併による特別職の職員数、議会議員数等の減少を見込みます。

物件費

過去の実績等により算定し、また、一部事務組合の再編による影響、合併による事務経費の削減効果を見込みます。

維持補修費

過去の実績等により算定し、また、一部事務組合の再編による影響、合併による事務経費の削減効果を見込みます。

扶助費

過去の実績推移を踏まえ、人口の高齢化を勘案するとともに、行政サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分の経費等を見込みます。

補助費等

過去の実績等により算定し、合併による経費の削減効果を見込みます。

公債費

合併年度までの地方債に係る償還予定額に、翌年度以降の新市建設計画事業等に伴う新たな地方債（合併特例債）に係る償還見込額を加えて算定します。

積立金

合併に伴って創設する基金への積立、予算の各年度間調整をするための積立を見込みます。

投資・出資・貸付金

過去の実績等により見込みます。

繰出金

現行制度を基本として、各特別会計の過去の実績推移、行政サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響する経費を見込みます。

投資的経費

新市建設計画事業及び計画事業以外の普通建設事業を見込みます。

2. 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地方税	23,071	22,994	22,916	22,845	22,768	22,690	22,583	22,475	22,367	22,260	22,152
地方譲与税	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457
利子割交付金	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178
配当割交付金	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
株式等譲渡所得割交付金	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
地方消費税交付金	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386	2,386
ゴルフ場利用税交付金	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	324	324	324	324	324	324	324	324	324	324	324
地方特例交付金	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690
地方交付税	26,011	25,223	25,261	25,427	25,840	25,870	26,249	26,587	26,925	27,263	27,221
交通安全対策特別交付金	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
分担金及び負担金	474	474	474	476	476	476	476	476	476	476	476
使用料	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924
手数料	1,128	1,067	1,031	1,005	989	967	941	941	941	941	941
国庫支出金	16,215	16,210	15,960	15,112	15,107	15,102	15,097	15,092	15,088	15,083	15,078
道支出金	2,942	2,931	2,920	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854
財産収入	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423	423
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,023	2,067	2,308	888	369	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	19,734	19,733	19,731	19,731	19,731	19,731	19,731	19,731	19,731	19,731	19,731
地方債	11,934	11,934	11,934	9,895	9,895	9,895	9,895	9,895	9,895	9,895	9,895
歳入合計	111,063	111,163	111,066	106,764	106,559	106,116	106,357	106,583	106,808	107,034	106,879

端数処理のため、合計が合わない場合がある

3 . 歳出

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	19,721	19,906	19,810	19,462	19,342	18,927	18,702	18,511	17,758	17,814	17,088
物件費	9,759	9,562	9,492	9,301	9,285	9,194	9,176	9,090	9,077	8,991	8,978
維持補修費	975	975	975	975	975	975	975	975	975	975	975
扶助費	18,435	18,420	18,416	18,435	18,455	18,476	18,486	18,497	18,509	18,522	18,535
補助費等	9,346	9,385	9,752	9,694	9,862	9,824	10,161	10,211	9,866	9,798	9,802
公債費	14,507	14,593	14,298	13,878	13,620	13,328	13,232	12,916	13,039	12,373	11,710
積立金	1,240	1,240	1,240	0	0	372	605	1,363	2,538	3,542	4,771
投資・出資・貸付金	18,514	18,516	18,518	18,519	18,519	18,519	18,519	18,519	18,519	18,519	18,519
繰出金	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174
投資的経費	13,392	13,392	13,392	11,327	11,327	11,327	11,327	11,327	11,327	11,327	11,327
歳出合計	111,063	111,163	111,066	106,764	106,559	106,116	106,357	106,583	106,808	107,034	106,879

端数処理のため、合計が合わない場合がある